

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	21,491人 22,993人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	161.73 km ² 133人	26.1.1	21,373人	21,283人	区分	22年国調	17年国調	08	3101	地方交付税種地	2-2
		増減率		-0.8%	25.3.31	21,553人	21,468人	第1次	1,152 11.2	1,841 15.4	茨城県	城里町		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,701 26.2	3,163 26.5	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	6,445 62.6	6,872 57.5	歳入総額	9,881,579		10,086,804
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳出総額	9,738,154		9,845,117	
地方税	2,012,063	20.4	2,012,063	30.6	普通税	1,978,947	98.4	-	旧新産 ×	歳入歳出差引	143,425		241,687	
地方譲与税	144,228	1.5	144,228	2.2	法定普通税	1,978,947	98.4	-	旧工特 ×	翌年度に繰越すべき財源	78,976		204,199	
利子割交付金	4,183	0.0	4,183	0.1	市町村民税	867,057	43.1	-	低開発 ×	実質収支	64,449		37,488	
配当割交付金	6,894	0.1	6,894	0.1	個人均等割	29,160	1.4	-	旧産炭 ×	単年度収支	26,961		-232,191	
株式等譲渡所得割交付金	11,466	0.1	11,466	0.2	所得割	771,303	38.3	-	山振	積立金	581,688		684,009	
地方消費税交付金	153,006	1.5	153,006	2.3	法人均等割	27,803	1.4	-	過疎	繰上償還金	5,249		-	
ゴルフ場利用税交付金	62,198	0.6	62,198	0.9	法人税割	38,791	1.9	-	首都 ×	積立金取崩し額	-		3,143	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	905,520	45.0	-	近畿 ×	実質単年度収支	613,898		448,675	
自動車取得税交付金	34,113	0.3	34,113	0.5	うち純固定資産税	894,174	44.4	-	中部 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,288	2.8	-	財政健全化等 ×	一般職員	162	512,730	3,165	
地方特例交付金	7,357	0.1	7,357	0.1	市町村たばこ税	149,082	7.4	-	指数表選定 ×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	4,500,782	45.5	4,101,877	62.3	鉦産税	-	-	-	財源超過 ×	うち技能労務員	4	11,760	2,940	
普通交付税	4,101,877	41.5	4,101,877	62.3	特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	4	14,676	3,669	
特別交付税	251,011	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	147,894	1.5	-	-	目的税	33,116	1.6	-		合計	166	527,406	3,177	
(一般財源計)	6,936,290	70.2	6,537,385	99.3	法定目的税	33,116	1.6	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	2,724	0.0	2,724	0.0	入湯税	33,116	1.6	-		議員公務災害	し尿処理 ×	1	26.04.01	7,790
分担金・負担金	72,827	0.7	-	-	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理 ×	1	26.04.01	6,130
使用料	112,775	1.1	24,142	0.4	都市計画税	-	-	-		退職手当	火葬場 ×	1	26.04.01	5,410
手数料	55,396	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防 ×	1	17.02.01	3,350
国庫支出金	823,585	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務 ×	小学校 ×	1	17.02.01	2,930
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	671	0.0	671	0.0	旧法による税	-	-	-		老人福祉 ×	中学校 ×	14	17.02.01	2,680
都道府県支出金	491,982	5.0	-	-	合計	2,012,063	100.0	-		伝染病 ×	その他	-	-	-
財産収入	10,330	0.1	3,340	0.1										
寄附金	13,866	0.1	-	-										
繰入金	97,726	1.0	-	-										
繰越金	241,687	2.4	-	-										
繰上収入	322,428	3.3	16,789	0.3										
地方債	699,292	7.1	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	442,092	4.5	-	-										
歳入合計	9,881,579	100.0	6,585,051	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,886,138	1,860,779	
人件費	1,679,252	17.2	1,597,607	1,540,976	21.9	議会費	118,184	1.2	-	118,184	基準財政需要額	5,025,356	4,988,778	
うち職員給料	953,522	9.8	878,290	-	-	総務費	2,219,169	22.8	329,062	1,927,688	標準財政収入額等	2,390,175	2,350,727	
扶助費	974,325	10.0	286,180	286,118	4.1	民生費	2,085,777	21.4	2,114	1,215,725	標準財政規模	6,934,144	6,881,813	
公債費	1,352,946	13.9	1,288,494	1,266,294	18.0	衛生費	737,720	7.6	69,789	662,400	財政力指数	0.38	0.38	
元金	1,197,690	12.3	1,135,193	1,112,993	15.8	労働費	10,116	0.1	-	857	実質収支比率(%)	0.9	0.5	
元利子	155,256	1.6	153,301	153,301	2.2	農林水産業費	418,401	4.3	16,097	389,037	公債費負担比率(%)	16.7	16.9	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	193,356	2.0	67,258	169,481	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	4,006,523	41.1	3,172,281	3,093,388	44.0	土木費	1,193,920	12.3	689,267	668,361	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,267,871	13.0	1,004,033	920,385	13.1	消防費	523,619	5.4	93,732	426,229	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	35,613	0.4	28,763	28,763	0.4	教育費	823,656	8.5	18,300	706,316	実質公債費比率(%)	13.7	14.3	
補助費等	988,604	10.2	900,257	831,756	11.8	災害復旧費	61,285	0.6	-	858	将来負担比率(%)	70.6	110.7	
うち一部事務組合負担金	15,433	0.2	15,433	15,433	0.2	公債費	1,352,951	13.9	-	1,288,499	積立金	3,761,353	3,179,665	
繰出金	1,383,769	14.2	1,277,836	1,155,848	16.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	137,132	134,040	
積立金	705,625	7.2	592,386	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,263,313	1,239,808	
投資・出資金・貸付金	3,245	0.0	245	245	0.0	歳出合計	9,738,154	100.0	1,285,619	7,573,635	地方債現在高	10,614,223	11,112,621	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	1,346,904	13.8	597,834	6,030,385千円		経常経費充当一般財源等計	1,575,066		国会	46,039	物件等購入	-	-	
うち人件費	37,207	0.4	37,207			公営事業等への繰入	577,910		国民健康保険	26,056	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	1,285,619	13.2	596,976	85.8%	91.6%	經常収支比率	191,297		健康保険	3,597	その他	623,609	356,006	
うち補助	458,982	4.7	33,317	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-		の被保険者数(人)	6,614	実質的なもの	-	-	
うち単独	826,418	8.5	563,440	歳入一般財源等		交通	-		被保険者1人当り	89	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	61,285	0.6	858	7,717,060千円		国民健康保険	245,450		保険税(料)収入額	89	土地開発基金現在高	319,362	319,314	
失業対策事業費	-	-	-			その他	560,409		徴収率(%)	96	合計	96.3	89.8	
歳出合計	9,738,154	100.0	7,573,635						現計	96	市町村民税	96.1	90.8	
									純固定資産税	236	純固定資産税	95.5	86.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。